

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び13特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から31年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は対象から外れます。平成32年度から公営企業会計が適用される予定です。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
固定資産	46,130	46,242	△ 112	固定負債	39,249	38,881	368
有形固定資産	38,463	38,821	△ 358	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	36,061	34,614	1,447
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,923	5,923	0	退職手当引当金	3,140	4,195	△ 1,055
インフラ資産(道路、砂防等)	32,540	32,898	△ 358	その他	48	72	△ 24
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	7,666	7,420	246	流動負債	4,020	4,502	△ 482
投資及び出資金	2,074	2,061	13	1年内償還予定地方債	3,439	3,945	△ 506
長期貸付金	945	1,009	△ 64	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,549	4,247	302	その他	304	284	20
その他	98	103	△ 5				
流動資産	905	808	97	負債合計 B	43,269	43,383	△ 114
現金預金	538	419	119	(29,408) (30,132) (△ 724)			
基金(流動性が高いもの)	325	331	△ 6	純資産 C (A-B)	3,766	3,667	99
その他	42	58	△ 16	(17,627) (16,918) (709)			
資産合計 A	47,035	47,050	△ 15	負債・純資産合計 D (B+C)	47,035	47,050	△ 15
				(47,035) (47,050) (△ 15)			

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

資産は4兆7,035億円、負債は4兆3,269億円で、資産が負債を上回り、純資産は3,766億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が358億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、246億円増加しました。

流動資産は、現金預金が増加したことにより、97億円増加しました。

その結果、資産合計Aは、15億円減少しました。

固定負債は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金が減少したものの、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害対策に伴う災害復旧債などの地方債が増加したことなどにより、368億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことなどにより、482億円減少しました。

その結果、負債合計Bは114億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、99億円増加しています。

地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されていますが、その影響を除けば、負債は724億円の減少となり、純資産は709億円の増加となります。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成29年度末

資 産	負 債
917 千円	843 千円
	純資産
	74 千円

平成28年度末

資 産	負 債
918 千円	846 千円
	純資産
	72 千円

平成29年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,130,773人

平成28年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,126,389人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものです。

なお、純行政コストは、税込、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減
経常費用 A	14,540	15,119	△ 579
業務費用	8,040	9,262	△ 1,222
人件費	3,624	4,835	△ 1,211
職員給与費	3,292	4,166	△ 874
その他(退職手当引当金繰入額等)	332	669	△ 337
物件費等	2,340	2,283	57
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	708	641	67
維持補修費等	739	752	△ 13
減価償却費	893	890	3
その他の業務費用(支払利息等)	2,076	2,144	△ 68
移転費用	6,500	5,857	643
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,796	5,177	619
その他	704	680	24
経常収益(使用料及び手数料等) B	497	485	12
純経常行政コスト C(A-B)	14,043	14,634	△ 591
臨時損失(災害復旧事業費等) D	134	54	80
臨時利益 E	718	65	653
純行政コスト F(C+D-E)	13,459	14,623	△ 1,164

経常費用Aは、579億円減少しています。これは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、人件費の職員給与費及び退職手当引当金繰入額が減少したことや、移転費用の個人県民税所得割交付金などの補助金等が増加したことなどによるものです。

臨時利益Eは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金の戻し入れがあったため、653億円増加しました。

これらの差引により純行政コストFは、1,164億円減少しています。

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成 29 年度末

費用・損失 286 千円	収益・利益 24 千円
	純行政コスト 262 千円

平成 28 年度末

費用・損失 296 千円	収益・利益 11 千円
	純行政コスト 285 千円

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税込、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,667 (16,918)
純行政コスト(△) B	△ 13,459
財源 C	13,549
税込等(税込、地方交付税等)	11,689
国等補助金	1,860
本年度差額 D(B+C)	90
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	99 (709)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,766 (17,627)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	13,980
業務費用支出	7,460
人件費支出	3,961
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,439
その他の支出(支払利息等)	2,060
移転費用支出	6,520
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,816
その他の支出	704
業務収入	13,825
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,699
国等補助金収入	1,636
その他の収入	490
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	131
臨時収入	39
業務活動収支 A	△ 247 (363)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,807
公共施設等整備費支出	549
貸付金支出	1,097
その他の支出	1,161
投資活動収入	2,217
国等補助金収入	185
基金取崩収入	861
貸付金元金回収収入	1,162
その他の収入	9
投資活動収支 B	△ 590
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,945
地方債償還支出	3,945
財務活動収入	4,886
地方債発行収入	4,886
財務活動収支 C	941 (331)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	104 (104)
前年度末資金残高 E	355
本年度末資金残高 F(D+E)	459
前年度末歳計外現金残高 G	64
本年度歳計外現金増減額 H	15
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	79
本年度末現金預金残高 J(F+I)	538

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
固定資産	46,791	46,887	△ 96	固定負債	39,854	39,464	390
有形固定資産	38,978	39,329	△ 351	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	36,541	35,083	1,458
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,965	5,961	4	退職手当引当金	3,144	4,199	△ 1,055
インフラ資産(道路、砂防等)	33,013	33,368	△ 355	その他	169	182	△ 13
無形固定資産	140	144	△ 4				
投資その他の資産	7,673	7,414	259	流動負債	4,164	4,636	△ 472
投資及び出資金	2,069	2,055	14	1年内償還予定地方債	3,576	4,068	△ 492
長期貸付金	958	1,008	△ 50	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,549	4,247	302	その他	311	295	16
その他	97	104	△ 7				
流動資産	1,099	975	124	負債合計 B	44,018	44,100	△ 82
現金預金	629	483	146	(30,157)	(30,849)	(△ 692)	
基金(流動性が高いもの)	325	331	△ 6	純資産 C (A-B)	3,872	3,762	110
その他	145	161	△ 16	(17,733)	(17,013)	(720)	
資産合計 A	47,890	47,862	28	負債・純資産合計 D (B+C)	47,890	47,862	28
				(47,890)	(47,862)	(28)	

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 29 年度末

資 産	負 債
933 千円	858 千円
	純資産
	75 千円

平成 28 年度末

資 産	負 債
934 千円	860 千円
	純資産
	74 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減
経常費用 A	14,586	15,180	△ 594
業務費用	8,079	9,297	△ 1,218
人件費	3,629	4,840	△ 1,211
職員給与費	3,297	4,170	△ 873
その他(退職手当引当金繰入額等)	332	670	△ 338
物件費等	2,370	2,309	61
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	713	644	69
維持補修費等	749	760	△ 11
減価償却費	908	905	3
その他の業務費用(支払利息等)	2,080	2,148	△ 68
移転費用	6,507	5,883	624
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,814	5,203	611
その他	693	680	13
経常収益(使用料及び手数料等) B	550	537	13
純経常行政コスト C(A-B)	14,036	14,643	△ 607
臨時損失(災害復旧事業費等) D	134	54	80
臨時利益 E	719	66	653
純行政コスト F(C+D-E)	13,451	14,631	△ 1,180

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成 29 年度末

費用・損失	収益・利益
287 千円	25 千円
	純行政コスト
	262 千円

平成 28 年度末

費用・損失	収益・利益
297 千円	12 千円
	純行政コスト
	285 千円

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,762 (17,013)
純行政コスト(△) B	△ 13,451
財源 C	13,552
税収等(税収、地方交付税等)	11,689
国等補助金	1,863
本年度差額 D(B+C)	101
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	110 (720)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,872 (17,733)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,011
業務費用支出	7,505
人件費支出	3,966
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,474
その他の支出(支払利息等)	2,065
移転費用支出	6,506
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,812
その他の支出	694
業務収入	13,884
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,698
国等補助金収入	1,639
その他の収入	547
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	131
臨時収入	39
業務活動収支 A	△ 219 (391)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,857
公共施設等整備費支出	586
貸付金支出	1,109
その他の支出	1,162
投資活動収入	2,227
国等補助金収入	182
基金取崩収入	861
貸付金元金回収収入	1,162
その他の収入	22
投資活動収支 B	△ 630
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	4,085
地方債償還支出等	4,085
財務活動収入	5,047
地方債発行収入等	5,047
財務活動収支 C	962 (352)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	113 (113)
前年度末資金残高 E	437
本年度末資金残高 F(D+E)	550
前年度末歳計外現金残高 G	64
本年度歳計外現金増減額 H	15
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	79
本年度末現金預金残高 J(F+I)	629

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科目	金額			科目	金額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
固定資産	58,977	58,997	△ 20	固定負債	49,825	49,387	438
有形固定資産	53,251	53,551	△ 300	地方債等(償還予定が1年を超えるもの)	41,249	40,151	1,098
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,965	6,974	△ 9	退職手当引当金	3,148	4,204	△ 1,056
インフラ資産(道路、砂防等)	46,286	46,577	△ 291	その他	5,428	5,032	396
無形固定資産	144	148	△ 4				
投資その他の資産	5,582	5,298	284	流動負債	5,106	5,539	△ 433
投資及び出資金	266	267	△ 1	1年内償還予定地方債等	4,395	4,856	△ 461
長期貸付金	511	516	△ 5	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,712	4,411	301	その他	434	410	24
その他	93	104	△ 11				
流動資産・繰延資産	1,309	1,184	125	負債合計 B	54,931	54,926	5
現金預金	751	603	148	(41,070)	(41,675)	(△ 605)	
基金(流動性が高いもの)	325	331	△ 6	純資産 C (A-B)	5,355	5,255	100
その他	233	250	△ 17	(19,216)	(18,506)	(710)	
資産合計 A	60,286	60,181	105	負債・純資産合計 D (B+C)	60,286	60,181	105
				(60,286)	(60,181)	(105)	

(注) 1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 29 年度末

資産	負債
1,175 千円	1,071 千円
	純資産
	104 千円

平成 28 年度末

資産	負債
1,174 千円	1,071 千円
	純資産
	103 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	金額		
	29年度	28年度	増減
経常費用 A	15,484	16,004	△ 520
業務費用	9,022	10,169	△ 1,147
人件費	3,710	4,920	△ 1,210
職員給与費	3,376	4,248	△ 872
その他(退職手当引当金繰入額等)	334	672	△ 338
物件費等	2,772	2,635	137
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	937	795	142
維持補修費等	898	904	△ 6
減価償却費	937	936	1
その他の業務費用(支払利息等)	2,540	2,614	△ 74
移転費用	6,462	5,835	627
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,769	5,156	613
その他	693	679	14
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,426	1,334	92
純経常行政コスト C(A-B)	14,058	14,670	△ 612
臨時損失(災害復旧事業費等) D	143	62	81
臨時利益 E	725	74	651
純行政コスト F(C+D-E)	13,476	14,658	△ 1,182

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成 29 年度末

費用・損失	収益・利益
305 千円	42 千円
	純行政コスト
	263 千円

平成 28 年度末

費用・損失	収益・利益
313 千円	27 千円
	純行政コスト
	286 千円

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	5,255 (18,506)
純行政コスト(△) B	△ 13,476
財源 C	13,565
税金等(税金、地方交付税等)	11,695
国等補助金	1,870
本年度差額 D(B+C)	89
資産評価差額 E	△ 1
無償所管換等 F	12
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	100 (710)
本年度末純資産残高 H(A+G)	5,355 (19,216)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。